生協の広報誌　より安心できるくらし、地域社会をめざして

2019
SUMMER & AUTUMN

CO·OP REPORT

Vol. 154

買い物が困難となっている地域に商品をお届けする「コープこうべの移動店舗」（関連記事はP5を参照）。

日本生協連は第69回通常総会を開催。全議案を賛成多数で可決しました。（関連記事はP2を参照）。

P2　特集
日本生協連 第69回通常総会を開催

P5　行政・諸団体と連携した取り組み
行政・地域・生協が手を結んだ移動販売車の取り組み

P6　行政・諸団体と連携した取り組み
フードバンクの活動に関わる生協の広がり

P7　事業種別生協のご紹介
医療福祉生協

P7　トピックス
国連主催のSDGsイベントで生協の活動を報告

P8　生協ミニ知識
生協のはじまり

日本生協連 第69回通常総会を開催

日本生協連は2019年6月14日、東京都内で第69回通常総会を開催。年度のまとめと方針などの5議案を賛成多数で可決し、新役員を選任しました。

全議案を賛成多数で可決

日本生協連は、2019年6月14日、東京都内で第69回通常総会を開催しました。

総会代議員定数658名に対し、657名（委任出席・書面出席含む）が出席し、2018年度事業報告・決算、2019年度事業計画・予算などの全議案を賛成多数で可決しました。

開会のあいさつをする**本田英一**代表理事会長

開会にあたり、日本生協連 本田英一代表理事会長は、2018年が西日本豪雨や北海道胆振東部での地震をはじめ、多くの自然災害にみまわれた一年であったこと、またそれらの災害に際して、各地域の生協が被災者支援に全力で取り組んだことについて感謝の意を表し、これからも引き続き全国の生協の協力の下、期待される役割を果たす決意を述べました。また、2018年の総会で「コープSDGs※行動宣言」を特別アピールとして採択したことをふまえ、今後もSDGsを共通言語として、生協や協同組合に限らず、行政や諸団体等と手を携えて取り組んでいくことを呼びかけました。

来賓あいさつでは、厚生労働省 社会・援護局長 谷内繁様から根本匠厚生労働大臣の祝辞として、「人口減少、地域社会の脆弱化、社会構造の変化の中で、人々が様々な生活課題を抱えながらも住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民が支えあい、地域をともに創っていくことのできる『地域共生社会』の実現が重要な課題となっている。生協は今後の地域社会を支える重要な担い手であると考えており、引き続き地域社会になくてはならない組織として、大いに期待している」との言葉をいただきました。

（一社）日本協同組合連携機構（JCA）代表理事会長**中家徹**様

厚生労働省 社会・援護局長 **谷内繁**様

また、（一社）日本協同組合連携機構（JCA）代表理事会長 中家徹様（全国農業協同組合中央会 会長）からは、「日本生協連が全国の生協を代表された第2回『ジャパンSDGsアワード』の受賞は、協同組合の仲間として嬉しく、また大変誇りに思う。JCAとしても様々な協同組合の仲

※SDGs：2015年に国連で採択された、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標」。

間と共に、持続可能な地域社会づくりに向けて一層取り組んでいきたい。」との言葉をいただきました。

さらに、友誼団体や各政党から、丁重なメッセージや祝電をいただきました。

各地の多様な取り組みについて討論

議案提案後の全体討論では、16名の代議員から発言がありました。SDGsの活動を紹介した生協の代議員からは、「SDGsに関するワークショップや学習会を開催し、これまで生協が行ってきた取り組みそのものであることを組合員に伝えた。これからも全国の生協と情報交換をしていきたい」と発言がありました。また、被災地域の生協の代議員からは、全国からの支援に対するお礼と、復興への取り組み報告、課題について発言がありました。そのほか、生協の未来を担う人材育成の取り組みや、安心してくらせる地域社会づくり、働き方改革、スマホ決済に関する報告、ヒバクシャ国際署名や「沖縄戦跡・基地めぐり」を含む平和を守る活動など、幅広いテーマで活発な議論が行われました。

また、本年は役員改選期のため、39名の理事と6名の監事が選任されました。日本生協連の副会長が3名になるなど、新たな役員体制がスタートしました。

議案を提案する**嶋田裕之**代表理事専務

全体討論の様子

採決の様子

日本生協連　新役員体制

日本生協連　理事・監事（任期2019年6月～2021年6月）

代表理事会長	本田　英一		日本生協連
副 会 長	新井　ちとせ		コープみらい 理事長
	土屋　敏夫	※	コープデリ連合会 理事長
	木田　克也	※	コープこうべ 組合長理事
代表理事専務	嶋田　裕之		日本生協連
専務理事	藤井　喜継	※	日本生協連
常任理事	大見　英明		コープさっぽろ 理事長
	宮本　弘		みやぎ生協 理事長
	大信　政一	※	パルシステム連合会 理事長
	當具　伸一		ユーコープ 理事長
	森　政広	※	コープあいち 理事長
	勝山　暢夫		大阪いずみ市民生協 理事長
	小泉　信司		コープ中国四国事業連合 理事長
	江藤　淳一		コープ九州事業連合 理事長
	加藤　昭夫	※	トヨタ生協 理事長
	和田　寿昭	※	コープ共済連 理事長
常務理事	山本　克哉		日本生協連
	笹川　博子	※	日本生協連
理 事	村木　厚子		津田塾大学 客員教授
	中嶋　康博	※	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
	樋口　悦子	※	生協共立社 理事
	鈴木　礼子	※	いばらきコープ 理事
	熊﨑　伸		コープみらい 専務理事
	古賀　摩希子	※	コープみらい 理事
	風間　与司治	※	東都生協 理事長
	竹内　誠		東京都生協連 会長理事
	加藤　好一		生活クラブ連合会 会長
	里見　里奈	※	ユーコープ 理事
	畑　忠男		京都生協 理事長
	柴田　弘美		京都生協 副理事長
	伴　智代		コープこうべ 理事
	福浪　美紀		コープやまぐち 理事
	美濃　欽也		コープえひめ 理事長
	豊島　静枝	※	エフコープ 理事
	松薗　孝夫		コープかごしま 理事長
	難波　隆宏		広島県学校生協 専務理事
	﨑田　弘		全労済 専務理事
	毎田　伸一		全国大学生協連 専務理事
	片山　忍	※	医療福祉生協連 専務理事
常勤監事	薮田　高広	※	日本生協連
監 事	岡田　憲治		日本監査役協会 監事 税理士
	園　高明	※	丸の内中央法律事務所 弁護士
	小池　伸二		コープあおもり 理事長
	所　清司	※	おおさかパルコープ 理事長
	平田　昌三		おかやまコープ 理事長

※は今期新たな任に就いた役員です。

代表理事会長　ごあいさつ

日本生活協同組合連合会
代表理事会長 本田 英一

2019年6月14日に、日本生活協同組合連合会の第69回通常総会が行われました。2018年度の活動を確認するとともに、2019年度方針や2030年に向けたビジョンづくりなどについて活発な議論を行った後、すべての提出議案が可決されましたことをご報告申し上げます。

また、総会後に開催されました2019年度の第1回理事会において、新しい役員体制も決まりました。新たなメンバー、新たな役割で一層力を尽くしてまいります。

全国の生協組合員数の合計が約2900万人となる中、生協では2030年に向けて共有したいビジョンについての検討を開始しました。“つながる力で　未来をつくる”。これは2030年のビジョンメッセージです。今後論議を深め、来年の通常総会で確認したいと考えています。

昨年の通常総会では、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向け、その実現に貢献することを約束する「コープSDGs行動宣言」を特別アピールとして採択しました。これからもSDGsに関わる課題に関し、事業や活動により積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

従来に増してのご指導ご鞭撻をお願い申し上げ、新役員体制スタートにあたってのごあいさつとさせていただきます。

コープこうべ

行政・地域・生協が手を結んだ移動販売車の取り組み

移動販売車　全国33生協197台が稼働

各地の生協では、買い物支援の一つの手段として移動販売車を活用し、近くにスーパーマーケットがないなど、買い物にお困りの地域に商品をお届けし、組合員の生活を支えています。2019年3月末現在で、全国33生協、合計197台が稼働しています。

うち兵庫県と大阪府北部の一部を事業エリアとするコープこうべでは、「コープこうべの移動店舗」を2011年10月に開始。現在9台の移動販売車を運行しています。

小野市市場地区を巡回中の移動販売車。

800品目以上の商品が揃う移動販売車の内部。

買い物の「空白地帯」地域住民の巡回要望が実現

2017年2月、兵庫県の小野市役所で「小野市地域支えあい体制づくりに関する連携協定」が締結されました。これは、小野市と市場（いちば）地区地域づくり協議会、コープこうべの3者が連携し、日常の買い物が困難となっている地域住民の方々の生活を支援する、県内でも初めての取り組みです。コープこうべ9台目の移動販売車は、この地域に商品をお届けしています。

兵庫県小野市の南部に位置する市場地区は、唯一存在していたスーパーマーケットが2016年9月に閉店し、買い物の「空白地帯」となりました。住民の生活が不便になった状況を危惧した小野市役所の総合政策部から、県内で移動販売車の実績のあったコープこうべに運行の要請がありました。また、市場地区地域づくり協議会を中心に、地域住民による自発的な協力体制がとられ、小野市は地域住民と連携し、「移動販売車が巡回したら利用するか？」といったアンケートを作成し、回覧。地区内の約1654世帯から回答を得るなど事前調査も実施しました。住民からは「ぜひ移動販売車に来てほしい」との声が多数寄せられ、アンケート結果と市が作成した高齢者世帯の地図を参考にしながら、巡回ルートも作成しました。

2トン車を改造した移動販売車の車内には、冷蔵・冷凍設備が備えられていて、生鮮品や日用品などが800品目

連携協定の調印式の様子

以上揃っており、地域の皆さんが買い物を楽しむことができます。2017年4月の運行開始後、地区内では週3回、計29の停留所を一日あたり約10カ所ずつ回っています。

また、民生委員が中心となって、お年寄りが買い物の荷物を運ぶのを手伝ったり、車両への乗り降りをサポートしたりするなどのボランティア活動が行われているのも特徴です。地域の見守り活動も、この買い物の場を利用して実践されています。

ユーコープ・エフコープなど
フードバンクの活動に関わる生協の広がり

全国68の生協・連合会が活動

包装の破損や過剰在庫、印字ミスなどの理由で、流通に出すことができない食品などを、個人や団体・企業などから寄付で募り、支援を必要とする福祉施設や生活困窮者の方々にお届けするフードバンク。この活動に、さまざまな形で地域の関連団体などと協力して取り組む生協が各地で増えています。

フードバンクかながわの様子

2018年度末段階で、全国68の生協・連合会（日本生協連把握分）が、店舗やイベント会場でのフードドライブの実施や、子ども食堂への食材提供など、幅広い活動を進めています。また、生協組織の枠を超えた新たな連携も生まれつつあります。

2018年3月には、神奈川県内の協同組合や労働福祉団体が「フードバンクかながわ」を設立しました。県内の複数の生協組織や農協、労働者福祉協議会（労福協）など12の団体によって構成されています。一般的にフードバンク活動は、集めた食品を運ぶ手段とそのコストが大きな課題となりますが、生協の宅配インフラを利用し、配送車の戻り便などを使って県内6カ所の宅配センターを中継地点として食品を集め、受け渡しを行っています。構成団体の一つの生協であるユーコープ（本部：横浜市）では、2019年1月4日から月末までの期間、静岡・山梨を含む81店舗にてフードドライブを実施しました。

各地域で広がるネットワーク

さらに、2019年4月には、福岡県を事業エリアとするエフコープと、NPO法人のフードバンク北九州ライフアゲイン、フードバンク福岡が中心となり福岡県フードバンク協議会が設立されました。各地の生協では、SDGs（持続可能な開発目標）が目指す「誰も取り残さない」社会に一歩でも近づけるよう、地域とのネットワークづくりに力を注ぎ、引き続きこの活動に取り組んでいきます。

ユーコープ店舗のフードドライブ（2019年1月実施）

医療福祉生協連

日本医療福祉生活協同組合連合会（略称：医療福祉生協連）は、医療・福祉事業を行う生協の全国連合会です。2019年3月末現在、105の医療福祉生協が医療福祉生協連に加盟しています。

会員生協それぞれの現勢を積み上げると組合員300万人、出資金848億円、事業高3400億円、職員数3万8千人になります。病院は75、診療所は344あり、そのほとんどは在宅療養をささえる機能をもった病院と診療所です。介護系事業所はおよそ1300あります。小学校区の範囲で往診や訪問看護・訪問介護などの事業と、組合員同士の助け合い活動を組み合わせながら、自分の望む場所で最期まで暮らしていくことができるような実践を積み重ねています。

おたがいさまの居場所づくり

組合員が運営する定期的な食事会の様子。30人を超える参加者の中には認知症の方もいますが、お互いに助け合いながら楽しく時間を過ごしています。（広島医療生協）

おたがいさま・助け合いの取り組みは、有償・無償あわせてのべ75生協に広がっています。地域の組合員と職員で「ひとりの困った」の解決を話しあう場づくりや、くらしの相談窓口の設置、おたがいさまのボランティアを立ち上げるなど、くらしを支える事業と助け合いの連携が進んでいます。

居場所は、空き家を借りたり、事業所のスペースを利用したり、組合員の自宅や公民館を利用するなどして組合員が運営し、お茶会・食事会、子ども食堂、健康づくり活動などを通して、人と人をつなぐ場として広がっています。医療福祉生協が運営する居場所は、2019年3月現在、1,165か所になりました。

フレイル予防でまちづくり

毎月行われる健康体操の様子。集まって体を動かした後は、楽しいおしゃべりでフレイル予防。体操指導するのは健康体操サポーターの組合員です。（青森保健生協）

加齢により筋力や活力が衰える状態を「フレイル（虚弱）」と言います。身体活動量の減少・口腔機能低下による栄養状態の悪化・外出機会の減少に伴う社会性の低下が互いに影響を与えながらフレイルは進行しますが、ある程度の状態になるまでは元に戻すことができる（可逆性がある）ことがフレイルの特徴です。先にご紹介した居場所等での様々な活動に参加し、身体を動かし、みんなと美味しく食事をすることはフレイル予防活動そのものです。

全国の医療福祉生協では、健康づくり・まちづくりの中心にフレイル予防を据え、これからも活動していきます。

トピックス

国連主催のSDGsイベント「SDG Global Festival of Action 2019」で日本生協連が生協の活動を報告しました

画像：SDGスタジオでの発表の様子

2019年5月2日から4日の3日間、ドイツのボンで、国連SDGアクションキャンペーン（事務局：国連開発計画（UNDP）以下、「SDGキャンペーン」）主催の国際イベント、「SDGグローバルフェスティバル オブ アクション 2019」が開催され、昨年12月に第2回「ジャパンSDGsアワード」を受賞した日本生協連を含む、5企業・団体が参加しました。

日本からの参加者は、「SDGスタジオ」というオープンなステージで、それぞれのSDGs実現に向けた取り組みを発表しました。日本生協連からは、日本の生協が「コープSDGs行動宣言」を採択したこと、そのうちのひとつ「エシカル消費」に関する商品の利用促進と学習活動を通じて組合員が消費生活とくらしのありかたを見直していくことを進めていく、というメッセージを発信しました。

CO-OP REPORT
Vol.154
2019 SUMMER & AUTUMN

特集 日本生協連 第69回通常総会を開催

生協ミニ知識

生協のはじまり

協同組合の歴史は、19世紀のイギリスにさかのぼります。イギリスでは世界に先駆けて産業革命が起こり、生産が飛躍的に増大しましたが、一方で、工場で働く人々は低賃金・長時間労働を強いられ、常に失業の不安にさらされていました。

1844年、イギリスの工業都市マンチェスターの北東にあるロッチデールという町で、織物工など28人の労働者が、自らの手でより良い社会を生み出そうと「ロッチデール公正開拓者組合」を設立しました。彼らは、1年がかりで1人1ポンド（当時の労働者の3週間分の賃金に相当する額）を積み立て、同年12月、倉庫の1階に最初の店を開きます。このとき、売場に並んだのは小麦粉、バター、砂糖、オートミールの4品だけでした。

同組合は「混ぜ物のない正しい食品」「正しい目方」「掛け値なしの値段」「現金買い」「剰余金の分配」「教育の重視」などを運営原則として定めました。これは「ロッチデール原則」と呼ばれ、その精神は今日の世界の協同組合原則に受け継がれています。

ロッチデール公正開拓者組合に影響されて、イギリス国内では各地に協同組合が設立され、連合会も結成されました。この協同組合運動は、1800年代後半にヨーロッパ各国に広がっていきます。1900年代に入ると、当時のソ連などの社会主義国、アメリカ、アジア、オセアニアなど、世界中に広がり、協同組合は万人のものとして定着していきました。

ロッチデール公正開拓者組合の最初の店舗（1階部分）。

日本生活協同組合連合会（略称：日本生協連）組織概要

生協（生活協同組合）は、農協や漁協などと同じ協同組合の一つです。「消費生活協同組合法（略称:生協法）」に基づいて設立され、生活の向上を目指し、さまざまな事業・活動を行っています。生協は、利用者である組合員自身が出資し、意思決定や運営に参画する組織です。

日本生協連は、生協法に基づく生協の全国連合会で、右のような事業と活動を行っています。

組織概要

代表理事会長　本田　英一
会員数　319会員（2018年度末）
供給高　3,820億円（2018年度）
全国生協の組合員数　約2,929万人（2018年度末）
全国生協の総事業高合計額　約3.5兆円（2018年度）
創立　1951年3月20日
[URL]　https://jccu.coop/

■主な事業と活動

1.会員生協への商品供給などに関わる事業
①コープ商品などの開発と供給
②通販事業
③商品事業に関わる品質管理、物流・情報システムなど事業基盤の開発や運用　など

2.会員生協への支援の取り組み
①会員生協間の連絡・調整・交流
②会員生協の宅配・店舗・福祉などの事業や、環境保全・くらしの助け合いなどの組合員活動への支援
③会員生協の組織運営・法令順守の支援　など

3.生協の全国組織としての取り組み
①生協の全国的な事業・活動方針策定
②国内・国外の各種協同組合・諸団体・行政などとの連絡・調整
③「食」「環境」「福祉」「消費者問題」など生活に関わる社会的テーマについての意見発信や取り組み　など

日本生活協同組合連合会

『CO-OP Report』2019年7月発行　通巻154号
発行人／藤井喜継　発行／日本生協連　渉外広報本部
〒150-8913　東京都渋谷区渋谷3-29-8　コーププラザ　TEL 03-5778-8106　FAX 03-5778-8120
ホームページ https://jccu.coop/